



**2021年3月期 第2四半期
決算説明会資料**

2020年10月30日
日本通運 株式会社
経営企画部 IR推進室

目次

I. 2021年3月期 第2四半期業績

A. 2021年3月期 第2四半期決算概要	P.2
B. 日本・海外別実績	P.3
C. セグメント別実績	P.4
D. 売上高・営業利益増減内訳	P.5-

II. 2021年3月期 業績予想

A. 2021年3月期 通期予想(修正後)	P.7
B. 日本・海外別予想	P.8
C. セグメント別予想	P.9
D. 売上高・営業利益増減内訳	P.10-
(参考) 個別 総人件費の増減(予想)	P.12

III. 2021年3月期 セグメント概況

A. 日本セグメント	P.13
B. 米州セグメント	P.14
C. 欧州セグメント	P.15
D. 東アジアセグメント	P.16
E. 南アジア・オセアニアセグメント	P.17
F. 警備輸送セグメント	P.18
G. 重量品建設セグメント	P.19
H. 物流サポートセグメント	P.20

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

A. 日通グループ経営計画2023 KPI <コア事業の成長戦略>	P.21
B. 日本事業の強靱化戦略	P.22
C. コスト削減の取り組み	P.23-
D. 社員制度改革の取り組み	P.26
E. ESG経営	P.27
F. 事業ポートフォリオの見直し	P.28

V. 株主還元

A. 資本政策	B. 各種実績推移	P.29
---------	-----------	------

補足資料

(補足1) 2021年3月期 第2四半期業績	
A. 外部環境の変化およびその他の変動要素	P.31-
B. コロナウイルス感染拡大による事業別売上高影響(個別)	P.34
C. 重点産業の取扱い推移(対前売上高比率)	P.35-
D. 日本・海外でのコスト削減の取り組み (2021年3月期第1四半期、以降の取り組み内容)	P.37
(補足2) 2021年3月期 業績予想	P.38-
外部環境の変化およびその他の変動要素(予想)	
(補足3) 日本発 輸出航空貨物 重量動向	P.42
(補足4) 輸出貨物動向(航空)	P.43
(補足5) 輸出貨物動向(海運)	P.44
(補足6) 個別利益増減	P.45-

I. 2021年3月期 第2四半期業績

A 2021年3月期 第2四半期決算概要

1. 概要(連結)

(単位: 億円、%)

項目	2021/3期 2Q累計実績	2020/3期 2Q累計実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (7/31発表)	差額	達成率
売上高	9,644	10,389	△744	△7.2	9,600	44	100.5
営業利益	208	291	△82	△28.3	165	43	126.5
経常利益	240	328	△87	△26.7	190	50	126.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	230	190	40	21.4	190	40	121.5

(億円未満切捨て)

2. 連結経営指標

項目	2021/3期 2Q累計実績	2020/3期 2Q累計実績	項目	見直し (ご参考)	2020/3期 実績
売上高営業利益率	2.2%	2.8%	ROA	2.6%	1.1%
売上高経常利益率	2.5%	3.2%	ROE	7.3%	3.2%

(注) 当期純利益は通期予想、自己資本および総資産は、前連結会計年度と
当期連結会計期間の平均値を使用し、算出しております。

Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS, All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

2

新型コロナウイルス感染症は、いまだ世界規模で拡大を続けており、日本国内においても、収束は見通せない状況にある。

経済面では、徐々に回復の兆しは出ているが、先行きは不透明。こうした状況下、当社の連結業績は、貨物輸送需要の縮小などが影響し、対前年で減収、営業利益および経常利益が減益となる。なお、当期純利益は、第1四半期に資産流動化により、物流センターを売却したことなどから、増益となる。

一方、7月31日に公表した予想数値に対し、売上高および営業利益以下の各利益の実績数値は、予想を上回った。

日本およびアジアを中心に、緊急輸送貨物の取り込みにより、航空事業が好調であったことなどから売上高が予想を上回ったことに加えて、取扱数量に応じた車両と人員の適正配置や、社有戦力の効率的な活用による外注費低減など、変動費を中心としたコストコントロールを、着実に実行できたことによる。

今後、経済活動の着実な回復が期待されるが、こうした厳しい状況下、全社一丸となってコストダウンに取り組み、7月の公表数値を達成できたことは、一つの成果と考えている。この効果を一過性のものではなく、維持するため、コスト管理の更なる強化に努めてゆく。

I. 2021年3月期 第2四半期業績

B 日本・海外別実績

(単位: 億円、%)

セグメント	項目	2021/3期 2Q累計実績	2020/3期 2Q累計実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (7/31発表)	差額	達成率
日本計	売上高	8,280	9,023	△742	△8.2	8,248	32	100.4
	セグメント利益	210	277	△66	△24.0	177	33	119.2
海外計	売上高	1,980	2,067	△86	△4.2	1,979	1	100.1
	セグメント利益	64	62	1	2.5	54	10	119.5

(億円未満切捨て)

海外売上高比率
(連結売上高に占める
海外売上高の比率)

20.5%

I. 2021年3月期 第2四半期業績

C セグメント別実績

(単位:億円、%)

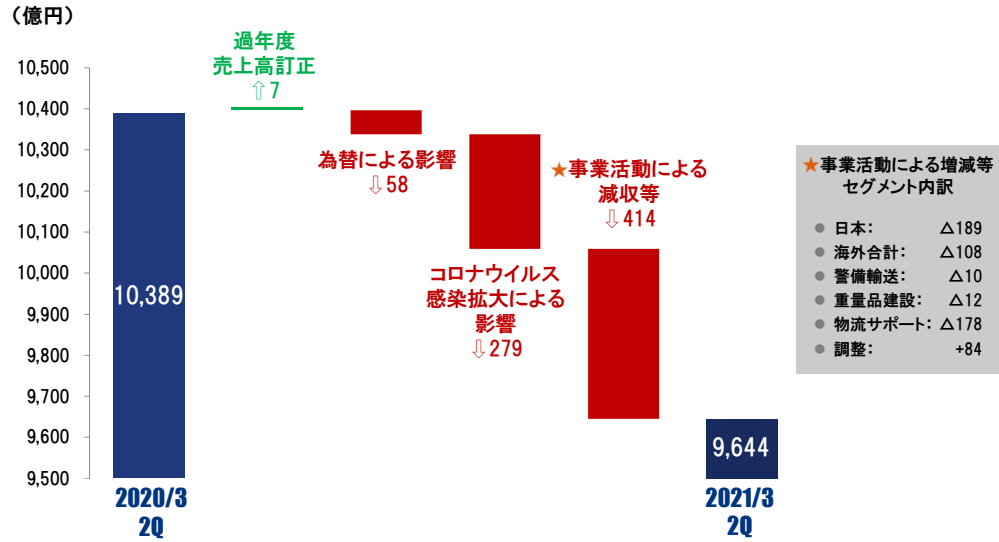
セグメント	項目	2021/3期 2Q累計実績	2020/3期 2Q累計実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (7/31)	差額	達成率
日本	売上高	5,610	6,103	△492	△8.1	5,631	△20	99.6
	セグメント利益	138	205	△67	△32.9	101	37	136.8
米州	売上高	373	477	△104	△21.9	382	△8	97.7
	セグメント利益	△0	19	△19	—	△1	0	—
欧州	売上高	522	588	△66	△11.3	527	△4	99.1
	セグメント利益	4	12	△7	△60.5	1	3	484.9
東アジア	売上高	592	559	33	6.0	579	13	102.4
	セグメント利益	28	15	12	80.4	21	7	134.2
南アジア・ オセアニア	売上高	492	441	50	11.5	491	1	100.2
	セグメント利益	31	15	16	102.2	33	△1	96.9
警備輸送	売上高	343	364	△21	△5.8	343	0	100.0
	セグメント利益	△9	△12	3	—	△11	1	—
重量品建 設	売上高	250	272	△21	△8.0	273	△22	91.8
	セグメント利益	28	26	1	5.7	36	△7	78.3
物流 サポート	売上高	2,076	2,283	△207	△9.1	2,001	75	103.8
	セグメント利益	53	57	△3	△6.8	51	2	105.6

(億円未満切捨て)

I. 2021年3月期 第2四半期業績

D 売上高・営業利益増減内訳

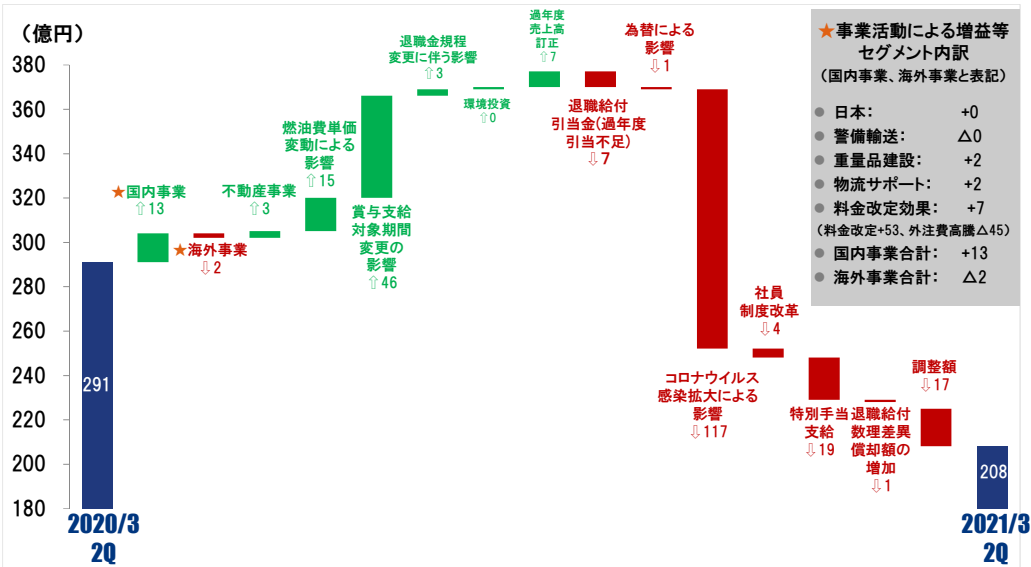
1. 売上高



I. 2021年3月期 第2四半期業績

D 売上高・営業利益増減内訳

2. 営業利益



II. 2021年3月期 業績予想

A 2021年3月期通期予想(修正後)

(単位:億円、%)

項目	通期予想 (10/30発表)	2020/3期 実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	通期予想 (7/31発表)	増減額 (増減率)
売上高	20,000	20,803	△803	△3.9	20,000	— (—)
営業利益	550	592	△42	△7.1	450	100 (22.2)
営業利益率	2.8	2.8	—	—	2.3	—
経常利益	590	574	15	2.7	490	100 (20.4)
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	174	225	129.8	330	70 (21.2)

項目	上期	下期		
	2021/3 実績	7/31予想	10/30予想	増減額 (増減率)
売上高	9,644	10,400	10,355	△44 (△0.4)
営業利益 (営業利益率)	208 (2.2)	285 (2.7)	341 (3.3)	56 (19.7)

Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

(億円未満切捨て)

7

感染拡大が局地的なものに留まり、引き続き、経済活動が徐々に回復していくことを前提として、現時点での状況、見通しを総合的に勘案して、算定した。

前年と比較して、売上高は△803億円の減収、営業利益は△42億円の減益、経常利益および当期純利益については、前年のインド・Future Supply Chain Solutions Limitedの評価損、イタリア・トラコンフ社の減損処理の反動影響などにより、増益を見込む。

一方、7月31日の通期予想と比較して、売上高は、据え置きとしているが、営業利益および経常利益を、100億円 当期純利益を、70億円、それぞれ、上方修正。

感染症による影響が、予想より縮小してきており、売上高の回復が予想レンジ内で進んでいることや、コストダウンの取り組みの成果が着実に現れており、利益率改善が見込まれることなどから、予想数値を修正した。

コストダウンについては、変動費を中心としたコスト管理を更に強化していくが、今回のコロナ禍による状況を、収益構造を見直すチャンスとして活かしていく。

収支に改善が見られない拠点や業務は、思い切ったリストラクチャリングを進め、そこから生み出したリソースを、医薬、半導体、Eコマースなどの注力分野や、人材が不足している分野に投入することにより、収益性を高めていく。

II. 2021年3月期 業績予想

B 日本・海外別予想

(単位:億円、%)

セグメント	項目	通期予想 (10/30発表)	2020/3期 実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	【参考】 2022年3月期 中間目標
日本計	売上高	17,052	18,097	△1,045	△5.8	19,300
	セグメント利益	533	603	△70	△11.7	690
海外計	売上高	4,281	4,125	155	3.8	5,200
	セグメント利益	160	107	52	49.3	200

(億円未満切捨て)

海外売上高比率
(連結売上高に占める
海外売上高の比率)

21.4%

II. 2021年3月期 業績予想

C セグメント別予想

(単位:億円)

セグメント	項目	上期実績	下期予想					通期予想				
			2021/3 今回予想	2020/3 実績	増減額	7/31 予想	増減額	2021/3 今回予想	2020/3 実績	増減額	7/31 予想	増減額
日本	売上高	5,610	5,959	6,032	△73	6,041	△81	11,570	12,135	△565	11,672	△102
	セグメント利益	138	241	222	19	230	11	380	428	△48	331	49
米州	売上高	373	444	433	11	435	9	818	910	△92	817	1
	セグメント利益	△0	6	8	△2	2	4	6	27	△21	1	5
欧州	売上高	522	617	604	13	545	72	1,140	1,193	△53	1,072	68
	セグメント利益	4	9	5	3	2	7	14	17	△3	3	11
東アジア	売上高	592	713	561	151	613	100	1,306	1,120	185	1,192	114
	セグメント利益	28	44	14	30	15	29	73	29	43	36	37
南アジア・オセアニア	売上高	492	524	459	65	481	43	1,017	901	115	972	45
	セグメント利益	31	35	15	19	16	19	67	31	35	49	18
警備輸送	売上高	343	347	361	△13	357	△9	691	725	△34	700	△9
	セグメント利益	△9	1	2	△0	△1	2	△8	△10	2	△12	4
重量品建設	売上高	250	215	251	△35	236	△20	466	523	△57	509	△43
	セグメント利益	28	23	35	△11	24	△0	52	61	△9	60	△8
物流サポート	売上高	2,076	2,248	2,428	△179	2,331	△82	4,325	4,712	△387	4,332	△7
	セグメント利益	53	55	65	△10	58	△2	109	123	△14	109	—

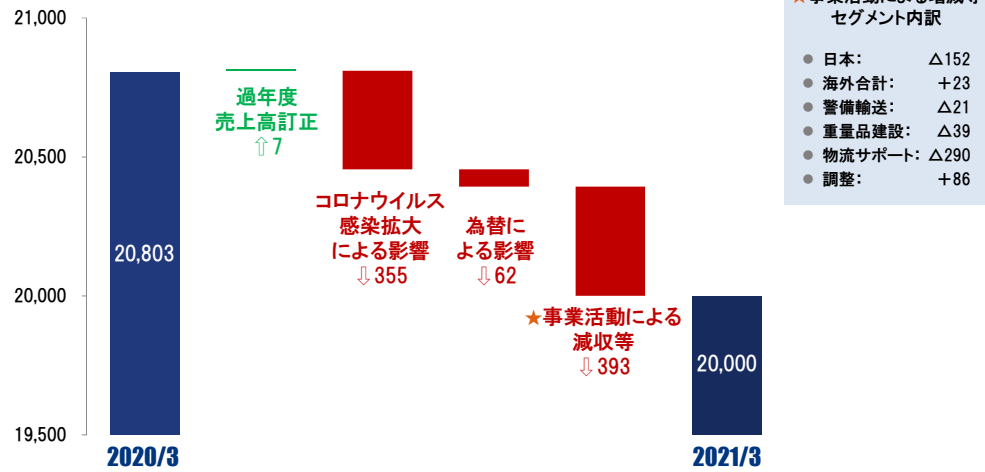
(億円未満切捨て)

II. 2021年3月期 業績予想

D 売上高・営業利益増減内訳

1. 売上高

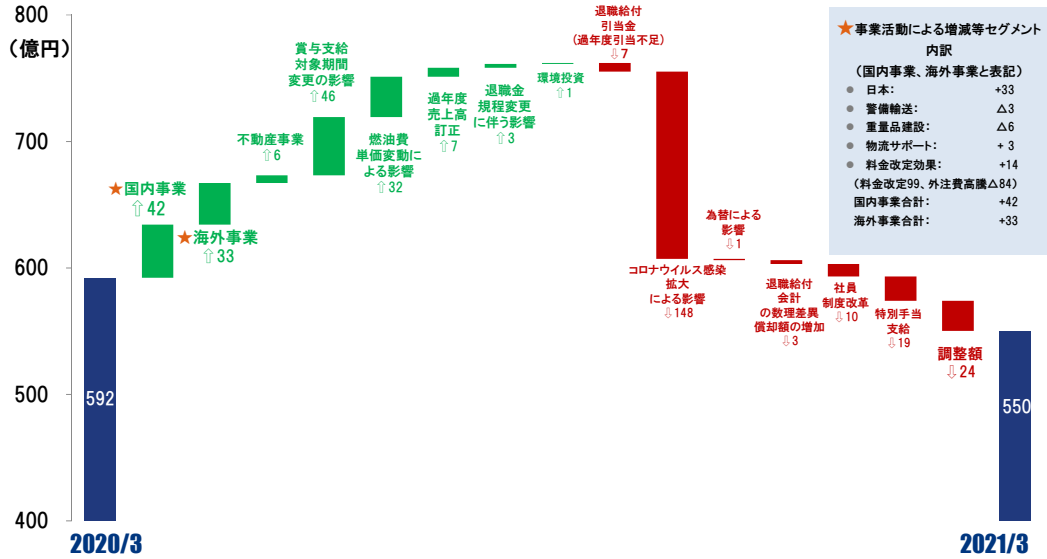
(億円)



II. 2021年3月期 業績予想

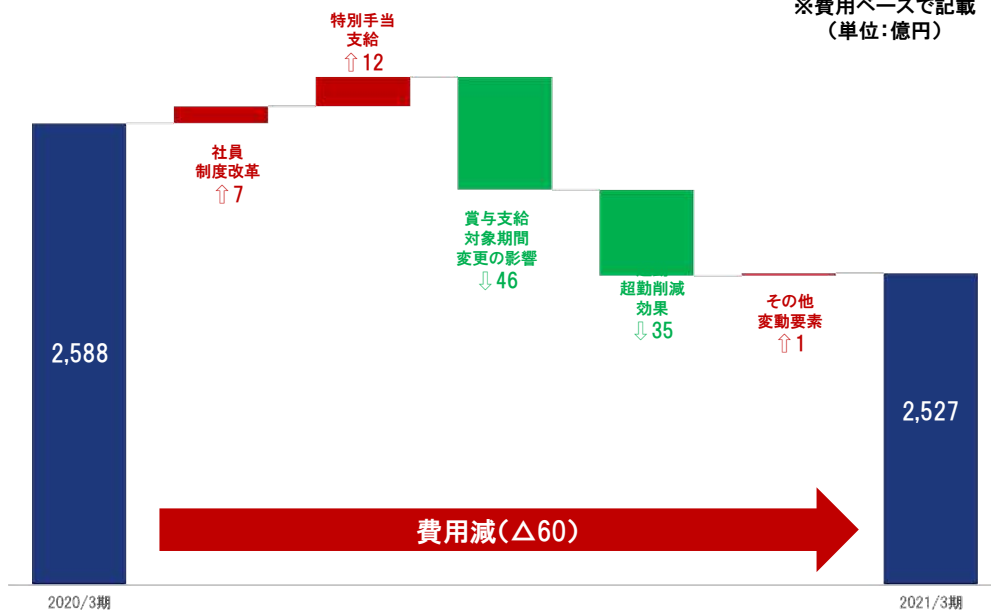
D 売上高・営業利益増減内訳

2. 営業利益



(参考) 個別 総人件費の増減 (予想)

※費用ベースで記載
(単位:億円)



III. 2021年3月期 セグメント概況

A. 日本セグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期		前年同期対比		2Q概況	
		2021/3期	2Q実績	2020/3期	増減額	増減率	
2Q単四半期実績	売上高	2,877	3,077	△200	△6.5	コロナウイルスによる影響は第1四半期に比べ緩和したものの、鉄鋼・自動車関連の荷動きが低調となり鉄道事業、自動車事業共に取扱いが減少した。特に鉄道事業では機器、飲料、紙・パルプ関連の輸送品目が第1四半期に続き大幅に減少となった。航空輸送事業は、第2四半期で回復基調となり、自動車関連、半導体関連の出荷が牽引、回復が見られた。倉庫・保管庫事業、工場内事業は第1四半期に続き堅調に推移したものの、鉄道、自動車、引越の減少分をカバーできず減収、減益となる。	
	営業利益	114	132	△18	△13.7		
	営業利益率	4.0	4.3	—	—		

②	項目	2021/3期実績・見直し							特殊要因	
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想		
単四半期実績・見直し	売上高	2,733	2,877	5,610	—	—	5,959	11,570	・燃油費単価の減少:【営業利益】+13(上期)、+27(年間) ・退職給付数理差異影響:【営業利益】△1(上期)、△3(年間) ・退職金規定変更に伴う影響【営業利益】+3(1Q、年間) ・賞与支給対象期間の変更:【営業利益】+35(1Q、年間) ・社員制度改革に伴う費用増:【営業利益】△3(上期)、△7(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】△310(上期)、△421(年間) 【営業利益】△109(上期)、△140(年間) ・退職給付引当金:【営業利益】△7(1Q、年間) ・特別手当支給の影響:【営業利益】△15(1Q、年間) ・環境投資:【営業利益】+0(上期)+1(年間)、・通年度売上高訂正:+7(2Q、年間) ・不動産事業:【営業利益】+3(上期)、+6(年間)	
	営業利益	23	114	138	—	—	241	380		
	営業利益率	0.9	4.0	2.5	—	—	4.1	3.3		
		2020/3期実績								
	項目	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期		
	売上高	3,025	3,077	6,103	3,082	2,950	6,032	12,135		
	営業利益	73	132	205	118	104	222	428		
	営業利益率	2.4	4.3	3.4	3.8	3.5	3.7	3.5		
		前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)								
	項目	1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想		
	売上高	△291	△200	△492	—	—	△73	△565	航空輸送事業、倉庫・保管庫事業、工場内事業は、引き続き堅調に推移する見直し。その他の事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和に向かい増益を見通す。	
	営業利益	△49	△18	△67	—	—	19	△48		
	営業利益率	△6.7	△13.7	△32.9	—	—	8.6	△11.3		

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想推移	売上高	11,570	11,672	△102	5,610	5,631	△20	5,959	6,041	△81
	営業利益	380	331	49	138	101	37	241	230	11
	営業利益率	3.3	2.8	—	2.5	1.8	—	4.1	3.8	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

B. 米州セグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期	前年同期対比			2Q概況	
		2020実績	2020/3期	増減額	増減率	2Q概況	
2Q単四半期実績	売上高	167	237	△69	△29.4	コロナウイルスによるロックダウンの影響を受け倉庫、自動車運送、航空貨物等で減収となった。特に自動車関連顧客の生産活動停止の影響、荷扱いの減少は第1四半期に続き大きく減収となる。賃借設備の解約等、コスト削減の取り組みを進めているものの当四半期の効果額は小さく、減益となる。	
	営業利益	△0	10	△11	—		
	営業利益率	△0.2	4.5	—	—		

②	項目	2021/3期実績・見通し							特殊要因
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想	
単四半期実績・見通し	売上高	205	167	373	—	—	444	818	・為替影響(円高): 【売上高】△7(上期)、△16(年間) 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】△16(上期)、△38(年間) 【営業利益】△6(上期)、△15(年間) ・特別手当支給:【営業利益】△0(1Q、年間)
	営業利益	△0	△0	△0	—	—	6	6	
	営業利益率	△0.0	△0.2	△0.1	—	—	1.5	0.7	
2020/3期実績									
売上高	240	237	477	219	213	433	910		
営業利益	8	10	19	7	1	8	27		
営業利益率	3.6	4.5	4.0	3.4	0.6	2.0	3.1		
前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)									
売上高	△34	△69	△104	—	—	11	△92	コロナウイルスによる荷扱いの減少影響は、徐々に緩和する見通し。第3四半期では自動車関連顧客の取扱いが徐々に回復し売上高は増収、利益は減益を見通す。	
	△14.4	△29.4	△21.9	—	—	2.7	△10.2		
営業利益	△8	△11	△19	—	—	△2	△21		
	—	—	—	—	—	△25.4	△78.5		

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想推移	売上高	818	817	1	373	382	△8	444	435	9
	営業利益	6	1	5	△0	△1	0	6	2	4
	営業利益率	0.7	0.1	—	△0.1	△0.3	—	1.5	0.5	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

C. 欧州セグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期		前年同期対比		2Q概況	
		2021/3期	2020/3期	増減額	増減率	2021/3期	2020/3期
2Q単四半期実績	売上高	247	289	△42	△14.6	航空輸出の取扱いや電子タバコ関連のスポット輸送により対前年増収となるも、アパレル関連の荷動きは、引き続き低調。保管、配送業務、自動車運送で大幅な減収となる。倉庫賃料の値下げ交渉等コスト削減の取り組みを行ったものの減収幅が大きく減益となる。	
	営業利益	2	4	△2	△54.4		
	営業利益率	0.9	1.7	-	-		

②	項目	2021/3期実績・見通し							特殊要因
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想	
単四半期実績・見通し	売上高	274	247	522	-	-	617	1,140	・為替影響(円高): 【売上高】△19(上期)、△6(年間) 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】△31(上期)、△39(年間) 【営業利益】△10(上期)、△13(年間) ・特別手当支給:【営業利益】△0(1Q、年間)
	営業利益	2	2	4	-	-	9	14	
	営業利益率	0.9	0.9	0.9	-	-	1.5	1.2	
		2020/3期実績							
	項目	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
	売上高	298	289	588	294	310	604	1,193	
	営業利益	7	4	12	4	1	5	17	
	営業利益率	2.4	1.7	2.1	1.4	0.4	0.9	1.5	
	項目	前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)				見通し概況			
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想	コロナウイルス感染症拡大による影響は第2四半期後半より回復に向かい、第3四半期では正常化を見込む。航空輸出・鉄道輸送は第2四半期に続き前向を上回る見通し。増収、増益を見通す。
	売上高	△24	△42	△66	-	-	13	△53	
	営業利益	△4	△2	△7	-	-	3	△3	
		△64.6	△54.4	△60.5	-	-	66.0	△21.2	

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想推移	売上高	1,140	1,072	68	522	527	△4	617	545	72
	営業利益	14	3	11	4	1	3	9	2	7
	営業利益率	1.2	0.3	-	0.9	0.2	-	1.5	0.4	-

III. 2021年3月期 セグメント概況

D. 東アジアセグメント

(単位:億円、%)

①	項目	2021/3期	前年同期対比			2Q概況	
		2Q実績	2020/3期	増減額	増減率		
2Q単四半期 実績	売上高	327	283	43	15.4	コロナウイルスの封じ込めが成果をあげ、中国国内の顧客は稼働を再開した。これに伴い防護具(マスク等)や精密機器(パソコン関連)等の緊急輸送(復興需要)の取扱いを受注。航空輸出セグメントの扱いが大幅に増え、増収増益となる。	
	営業利益	23	9	13	148.5		
	営業利益率	7.1	3.3	—	—		

②	項目	2021/3期 実績・見通し							特殊要因	
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想		
単四半期 実績・見通し	売上高	265	327	592	—	—	713	1,306	・為替影響(円高): 【売上高】△19(上期)、△17(年間) 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】+73(上期)、+120(年間) 【営業利益】+16(上期)、+27(年間) ・特別手当支給:【営業利益】△0(1Q、年間)	
	営業利益	5	23	28	—	—	44	73		
	営業利益率	1.9	7.1	4.8	—	—	6.3	5.6		
項目		2020/3期 実績								
単四半期 実績・見通し	売上高	275	283	559	281	279	561	1,120		
	営業利益	6	9	15	8	5	14	29		
	営業利益率	2.3	3.3	2.8	3.2	1.9	2.5	2.7		
項目		前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)								
単四半期 実績・見通し	売上高	△9	43	33	—	—	151	185		引き続き、医療機器、PC・PC周辺機器の輸出といった復興需要の取り込みを見通す。航空輸出セグメントの取扱いは引き続き好調に推移し大幅な増収、増益を見込む。
	営業利益	△1	13	12	—	—	30	43		
	営業利益率	△20.2	148.5	80.4	—	—	213.3	143.9		

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想 推移	売上高	1,306	1,192	114	592	579	13	713	613	100
	営業利益	73	36	37	28	21	7	44	15	29
	営業利益率	5.6	3.0	—	4.8	3.6	—	6.3	2.4	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

E.南アジア・オセアニアセグメント

(単位:億円、%)

①	項目	2021/3期 2Q実績	前年同期対比			2Q概況	
			2020/3期	増減額	増減率		
2Q単四半期 実績	売上高	273	221	51	23.4	シンガポール、タイ等、コロナウイルス関連の緊急出荷等チャーター需要が堅調に推移。一方、域内の一部拠点では、引き続きロックダウンの影響を受け、倉庫・自動車運送で取扱いが大幅に減少した。セグメント内では航空輸送の取扱いが、大幅に増加し増収増益となる。	
	営業利益	24	8	16	197.8		
	営業利益率	9.1	3.8	—	—		

②	項目	2021/3期 実績・見通し							特殊要因
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想	
単四半期 実績・見通し	売上高	218	273	492	—	—	524	1,017	・為替影響(円高): 【売上高】△12(上期)、△21(年間) 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】+54(上期)、+150(年間) 【営業利益】+7(上期)、+23(年間) ・特別手当支給:【営業利益】△0(1Q、年間)
	営業利益	7	24	31	—	—	35	67	
	営業利益率	3.3	9.1	6.5	—	—	6.7	6.6	
		2020/3期 実績							
項目	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期		
売上高	219	221	441	230	229	459	901		
営業利益	7	8	15	8	7	15	31		
営業利益率	3.4	3.8	3.6	3.7	3.2	3.4	3.5		
		前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)							
項目	1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想		
売上高	△1	51	50	—	—	65	115		
	△0.6	23.4	11.5	—	—	14.2	12.9		
営業利益	△0	16	16	—	—	19	35		
	△3.8	197.8	102.2	—	—	122.5	112.3		
		見通し概況							
引き続き一部エリアでは、ロックダウンの影響により生産活動の減少影響を受けるが、南アジア域内発日本向けの輸出航空輸送等、復興需要を獲得、取扱いの減少をカバーし増収、増益を見通す。									

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想 推移	売上高	1,017	972	45	492	491	1	524	481	43
	営業利益	67	49	18	31	33	△1	35	16	19
	営業利益率	6.6	5.0	—	6.5	6.7	—	6.7	3.3	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

F. 警備輸送セグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期 2Q実績	前年同期対比			2Q概況	
			2020/3期	増減額	増減率		
2Q単四半期 実績	売上高	173	180	△6	△3.5	第2四半期に入りコロナウイルス感染拡大の影響を受けていた集配金サービスの取扱いの減少は大幅に回復した。コロナ影響は、一定程度影響を受けるも、集配車両の効率的な運用(車両の減便)、集配ドライバーの時間外管理、新規雇用の抑制など、コスト削減効果を生み出したことで、減収、利益は前同並みとなる。	
	営業利益	△0	△0	△0	—		
	営業利益率	△0.6	△0.5	—	—		

②	項目	2021/3期 実績・見通し							特殊要因
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想	
単四半期 実績・見通し	売上高	169	173	343	—	—	347	691	・燃油費単価の減少:【営業利益】+2(上期)、+4(年間) ・退職給付数差異影響:【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・退職金規定変更に伴う影響【営業利益】+0(1Q、年間) ・賞与支給対象期間の変更:【営業利益】+9(1Q、年間) ・社員制度改革に伴う費用増: 【営業利益】△0(上期)、△1(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響 【売上高】△10(上期)、△13(年間) 【営業利益】△7(上期)、△8(年間) ・特別手当支給の影響【営業利益】△2(1Q、年間)
	営業利益	△8	△0	△9	—	—	1	△8	
	営業利益率	△4.9	△0.6	△2.7	—	—	0.4	△1.2	
2020/3期 実績									
売上高	184	180	364	182	179	361	725		
営業利益	△11	△0	△12	△2	4	2	△10		
営業利益率	△6.5	△0.5	△3.5	△1.3	2.5	0.6	△1.5		
前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)									
売上高	△14	△6	△21	—	—	△13	△34		
営業利益	△8.1	△3.5	△5.8	—	—	△3.8	△4.8		
営業利益率	3	△0	3	—	—	△0	2		
見通し概況									
下半期以降、コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的なものを見通す。変動費の管理を継続することで、売上高は減少、利益は前同並みを見通す。									

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想 推移	売上高	691	700	△9	343	343	0	347	357	△9
	営業利益	△8	△12	4	△9	△11	1	1	△1	2
	営業利益率	△1.2	△1.7	—	△2.7	△3.2	—	0.4	△0.3	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

G. 重量品建設セグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期 2Q実績	前年同期対比			2Q概況	
			2020/3期	増減額	増減率		
2Q単四半期 実績	売上高	119	138	△19	△14.0	シャットダウンメンテナンス、プラント工事の受注は好調に推移。一方で、昨年取り扱いが伸びた風力発電の輸送・据付作業、変電所作業は低調に推移し減収、減益となる。コロナウイルスの影響は微小。	
	営業利益	12	16	△3	△21.0		
	営業利益率	10.7	11.6	—	—		

②	項目	2021/3期 実績・見通し							特殊要因	
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想		
単四半期 実績・見通し	売上高	131	119	250	—	—	215	466	・燃油費単価の減少:【営業利益】+0(上期)、+0(年間) ・退職給付数差異影響:【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・退職金規定変更に伴う影響【営業利益】+0(1Q、年間) ・賞与支給対象期間の変更:【営業利益】+1(1Q、年間) ・社員制度改革に伴う費用増: 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響: 【売上高】△9(上期)、△18(年間) 【営業利益】△2(上期)、△4(年間) ・特別手当支給の影響:【営業利益】△0(1Q、年間)	
	営業利益	15	12	28	—	—	23	52		
	営業利益率	11.8	10.7	11.2	—	—	11.1	11.2		
	2020/3期 実績									
	売上高	133	138	272	141	109	251	523		
	営業利益	10	16	26	23	11	35	61		
	営業利益率	7.9	11.6	9.8	16.9	10.3	14.0	11.8		
	前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)									
	売上高	△2	△19	△21	—	—	△35	△57		見通し概況 プラントメンテナンス工事、シャットダウンメンテナンス工事を中心に推移する見通し。売上高では前年実績には及ばず減収となり、減益を見込む。
	営業利益	4	△3	1	—	—	△11	△9		
営業利益率	45.9	△21.0	5.7	—	—	△32.5	△16.0			

③	項目	通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想	増減額
業績予想 推移	売上高	466	509	△43	250	273	△22	215	236	△20
	営業利益	52	60	△8	28	36	△7	23	24	△0
	営業利益率	11.2	11.8	—	11.2	13.2	—	11.1	10.2	—

III. 2021年3月期 セグメント概況

H. 物流サポートセグメント

(単位: 億円、%)

①	項目	2021/3期 2Q実績	前年同期対比			2Q概況	
			2020/3期	増減額	増減率	第1四半期に続き、石油部門、LPガス部門における販売単価の減少、LS事業部における米中貿易摩擦、新型コロナウイルス等の影響による取扱量減少により減収となる。営業利益では、これらLS事業部、LPガス部門の販売数量及び利幅の減少、整備製作部門の整備・修理の減少の影響を受け減収、減益となる。	
20単四半期 実績	売上高	1,058	1,138	△79	△7.0		
	営業利益	26	30	△4	△14.9		
	営業利益率	2.5	2.7	—	—		

②	項目	2021/3期 実績・見通し							特殊要因		
		1Q	2Q	上期	3Q予想	4Q予想	下期予想	通期予想			
単四半期 実績・見通し	売上高	1,017	1,058	2,076	—	—	2,248	4,325	・為替影響(円高): 【売上高】△0(上期)、△1(年間) 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・社員制度改革に伴う費用増: 【営業利益】△0(上期)、△0(年間) ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響 【売上高】△28(上期)、△95(年間) 【営業利益】△5(上期)、△16(年間) ・特別手当支給の影響【営業利益】△1(1Q、年間)		
	営業利益	27	26	53	—	—	55	109			
	営業利益率	2.7	2.5	2.6	—	—	2.5	2.5			
項目		2020/3期 実績									
単四半期 実績・見通し	売上高	1,145	1,138	2,283	1,198	1,229	2,428	4,712			
	営業利益	27	30	57	27	38	65	123			
	営業利益率	2.4	2.7	2.5	2.3	3.1	2.7	2.6			
項目		前年同期対比(上段:増減額/下段:増減率)									
単四半期 実績・見通し	売上高	△128	△79	△207	—	—	△179	△387		見通し概況 石油・LP販売単価減の影響、並びにLSの自動車関連等輸出事件の取扱い数量の減少影響が大きく減収、減益の見通し。	
	営業利益	0	△4	△3	—	—	△10	△14			
	営業利益率	2.4	△14.9	△6.8	—	—	△16.2	△11.8			
項目		通期業績予想比較			上期業績予想比較			下期業績予想比較			
③ 業績予想 推移		今回予想	前回予想	増減額	実績	前回予想	増減額	今回予想	前回予想		増減額
	売上高	4,325	4,332	△7	2,076	2,001	75	2,248	2,331		△82
	営業利益	109	109	—	53	51	2	55	58		△2
		2.5	2.5	—	2.6	2.5	—	2.5	2.5		—

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

A 日通グループ経営計画2023 KPI <コア事業の成長戦略>

項目 (売上高)	国内*1			海外*2				
	2021年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前同増減率	2021年3月期 見通し	2021年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前同増減率	2021年3月期 見通し
電機・電子産業の取組強化	490億円	525億円	△7%	990億円	570億円	530億円	8%	1,095億円
自動車産業の取組強化	270億円	335億円	△19%	535億円	300億円	335億円	△10%	615億円
アパレル産業の取組強化	85億円	80億円	6%	170億円	225億円	255億円	△12%	430億円
医薬品産業の取組強化	70億円	70億円	—	150億円	55億円	50億円	10%	110億円

項目	2021年3月期 1月～6月実績	2020年3月期 1月～6月実績	前同増減率
海上フォワーディングの拡大*3	31万TEU	34万TEU	△7%
航空フォワーディングの拡大*3	33万t	40万t	△18%

項目 (売上高)	2021年3月期 上期実績	2020年3月期 上期実績	前同増減率
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA*4)	199億円	135億円	47%

*1. 国内実績、KPI数値は、日本通運個別のみ。 *2. 海外2020年3月期上期実績については訂正值 *3. 実績、増減率は四捨五入し記載
*4. GAMとは、GAM(Global Account Management)のこと。GTAとは、GTA(Global Target Accounts)のこと。

Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

21

・重点産業の取組

上段にて、上期の「重点産業」の取組状況を記載している。

上期については、国内は4～9月、海外は1～6月の実績となっており、それぞれ前年同期の実績とその比較、また2021年3月期の見通しを記載。この中で、「自動車産業」の売上が国内・海外ともに前同の二桁マイナスとなっている。2019年を振り返ると米中貿易摩擦やブレグジットなど先行きの見えない社会情勢に見舞われ、またインドの景気後退などもあり、世界の自動車生産台数は減少した。

2020年度に入り、主要国のEV車の普及施策などの後押しや、インドの景気回復もあり、各社とも生産台数が増加すると見込まれていた中、新型コロナウイルス感染拡大により、世界各国で工場が稼働停止に追い込まれ、生産計画が延期されることになった。コロナ感染拡大の影響は自動車以外の産業にも及んだが、その中において、半導体関連産業はリモート需要の増加ならびに中国での国産化に向けた製造装置や部材の確保のため、荷動きは急速な伸びを示している。7月以降は、自動車産業をはじめ、各産業ともに貨物も動き始め、売上も順調に回復しており、8月の事業説明会で示した重点産業の2021年3月期売上見通しは達成できると見込んでいる。

・航空フォワーディングの拡大・上期

フォワーディング事業について、上期の取扱実績を下段に記載。こちらは日本発と海外発を合わせた1～6月の取扱い数量となる。航空フォワーディング取扱数量は、上期計で33万トン、対前同18%減となっている。このうち、日本発の航空フォワーディング取扱数量は11万トン、海外発は22万トンとなった。各地域とも前年を下回る取扱数量となっているが、とりわけロックダウンが長期化し、経済活動の再開が遅れた欧州および南アジアで、貨物取扱数量の低迷が続いた。

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

B 日本事業の強靱化戦略

主な取組項目

収益性の向上

社有戦力（人・車）の最大限活用と外注費削減による日々のコストコントロールを推進

- ・2020年度上期 対前年
外注費 258億円削減（▲10.9%）
※売上高の減少率（▲7.4%）以上に削減

- ・下期も、陸海空一体となった社有戦力の活用と外注費削減のコスト構造改革に取組む

オフィス業務の自動化・簡素化

- ・全社レベルで取組むRPAに加えて、現場レベルでのRPAによる業務簡素化を推進
- ・10月以降73案件に取組中、さらに強かに推進

オペレーションの省力化・自動化

- ・まずは半自動化をめざし、スピーディな現場展開（推進者を配置し、改善業務を選定）
- ・具体的に23業務を改善し、横展開を推進

間接部門人材のさらなる再配置

- ・上期91名実施（ブロック50名、本社41名）
- ・下期129名の再配置を計画（ブロック59名、本社70名）
RPA等の活用によりさらなる再配置を検討

新商品の拡販

- ・マルチモードユニット商品「プロテクトBOXアロー」全国販売開始
- ・「プロテクトBOX」鉄道コンテナ、内航海運への拡大

路線事業の効率向上

- ・土曜日配達指定導入・日曜日配達見直しを実施
- ・取扱数量に見合ったオペレーション体制の構築を推進

引越事業の構造改革（当社の優位性を活かす）

- ・お客様との非接触見積り「リモミ」を導入
- ・増強戦力の活用、運用機能の発揮による週末需要・商戦期需要の取り込み

日本事業強靱化に向けて強かに推進していく

日本事業の強靱化戦略として様々な取組を進めているが、ここに主なものを記載している。現在、このコロナ禍の中、すべての課所で日々最大限取り組んでいるのが、社有戦力の活用と外注費の削減。

この取り組みの結果、上半期累計で日本通運個別の外注費は▲258億円（▲10.9%）となり、売上高の減少率（▲7.4%）を大きく上回る減少率となった。外注費率は40.7%となり前年同期から、1.6ポイント縮小。日本事業の収益性向上に向けたコスト構造の改善が着実に進みつつある。

オフィス業務の自動化・簡素化（RPA）およびオペレーションの省力化・自動化ですが、すでに各支店に推進者を配置し、プロジェクト的に進めており、RPAでは73案件、オペレーションでは23業務の具体的な案件に取り組んでいる。

資料右側の「間接部門人員のさらなる再配置」については、昨年度（2019年度）には116名の再配置を行っているが、本年度上半期までに新たに91名（国内7ブロック50名、本社41名）の再配置を実施した。さらに今年度下半期には129名（ブロック59名、本社70名）の再配置を実施予定。これにより2年間で336名の再配置を実施することとなる。

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

C コスト削減の取り組み 間接部門コスト削減 進捗状況(2020年9月末時点)

日本事業の 強靱化	2023年度 目標		2019年 実績	2020年度 目標 (対前同)	2020年度 上半期 (対前同)	2020年度 下半期見直し (対前同)	2020年度 累計見直し (対前同)	累計 (2019年度 + 2020年度)
組織の大きくり化・ 管理組織のスリム化	▲45億 (▲500名)	支店間接 部門人員 の再配置	▲11億 (▲124名)	▲9億 (▲100名)	▲4.5億 (▲50名)	▲5.3億 (▲59名)	▲9.8億 (▲109名)	▲30.8億
		本社人員の 再配置	—	▲9億 (▲100名)	▲3.7億 (▲41名)	▲6.3億 (▲70名)	▲10億 (▲111名)	
事務プロセスの 改革	▲50億	超勤 (事務系社員)	▲11億	▲10億	▲8.5億	▲3.5億	▲12億	▲29.9億
		人材派遣費 (事務系)	+1.5億	▲3億	▲3.2億	▲5.2億	▲8.4億	
合計	▲95億	合計	▲20.5億	▲31億	▲19.9億	▲20.3億	▲40.2億	▲60.7億

Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS, All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

23

間接部門コストの削減については、支店組織の大きくり化と管理組織スリム化による45億円、事務プロセスの改革による50億円、合計95億円の削減が経営計画の最終目標。資料上段、支店組織の大きくり化・管理組織のスリム化については、22ページで2年間で336名の再配置と説明したが、日本事業本部外の事業部門も含めると、全社では、2年間で344名の再配置となり、その間接部門のコスト削減効果額は、約31億円となる。

下段、事務プロセスの改革は、RPAやSSCなどで現場事務の負担軽減に取り組んでおり、支店における超勤や人材派遣コストの削減として効果が現れると考えているが、上期の超勤コストは前年に比べて、8億5千万円の削減となった。

昨年下期も、毎月10%以上削減していたので、2年目となる今年下期は、3億5千万円、年度計で12億の削減を見込んでいる。人材派遣費は、3億2千万円の削減となった。人材派遣費の削減が本格化したのは第2四半期からであり、下期は5億2千万円の削減効果を見込んでいる。年度計では、8億4千万円の効果となる。

その結果、2020年度の事務プロセス改革では約20億円の削減効果を想定しており、2019年度の9億5千万円を合わせると、2年間では約30億円の削減となる。人員再配置と事務プロセス改革を合計すると、2年間で約61億円の削減となり、目標の95億円に対して、64%の進捗。

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

C コスト削減の取り組み RPAの推進について

RPAを導入したねらい

創造的な企画業務や営業活動など、本来実施すべき業務にかかる時間の創出
⇒ **生産性や品質の向上、コスト削減、新ビジネス創造の可能性**を生み出す。

～ 今後導入を計画しているRPA事案～

★ペーパーレス推進による総務系業務の自動化対応

★AI-OCR x RPA

～ 実施済業務 事例～

★作業計画関係業務

★通運関係業務

★経理関係業務

数値目標

●2021年度末 累計100万時間 目標

●2020年度末 累計 70万時間 目標

2020年度上半期 : 9万時間 時間創出
2020年度下半期(見通し):27万時間 時間創出

●2019年度末 40万時間 目標—実績: 34万時間 時間創出

RPAを推進するための施策

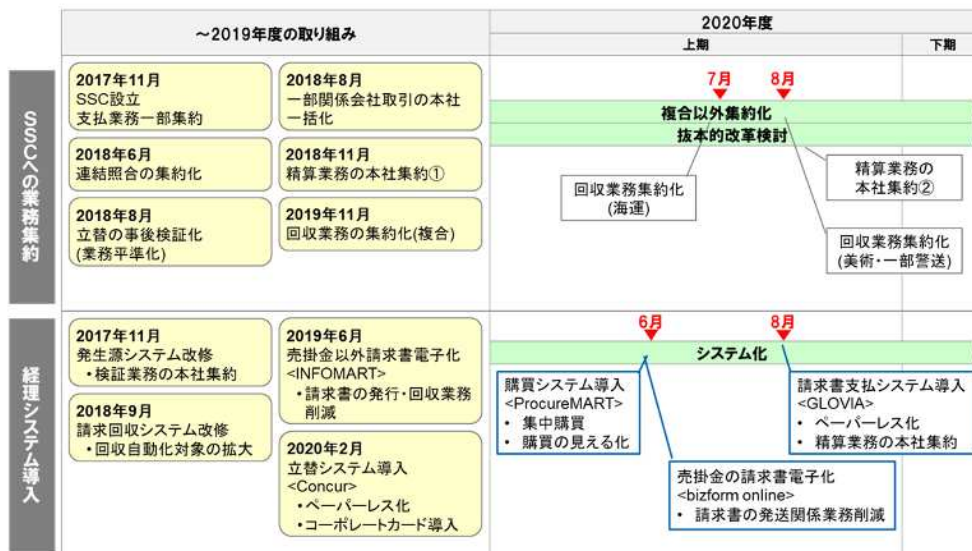
- ・ 全社員対象の**eラーニング**による啓蒙活動
- ・ 業務を分析・標準化しRPAに対応させる**RPAマスター**育成と各支店への配置
- ・ 海外各ブロック、国内関係会社の**RPA導入支援**

RPAの進捗状況は、この上半期は、コロナの影響で、取組みは若干停滞し、9万時間にとどまったものの、下期は27万時間を見込んでいる。

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

C コスト削減の取り組み SSC(経理)の推進について SSCへの業務集約と支店での効果生み出しについて

- 支店における支払い、請求回収業務等のSSCへの業務集約
- 既存システムの改修、新たなシステムの導入



SSCでは、事務集約の対象支店を着実に増やしている。下段に記載のとおり、経理業務のシステム化も進めており、下期はシステム化した業務を現場に定着させ、現場事務の負担軽減を図る予定。

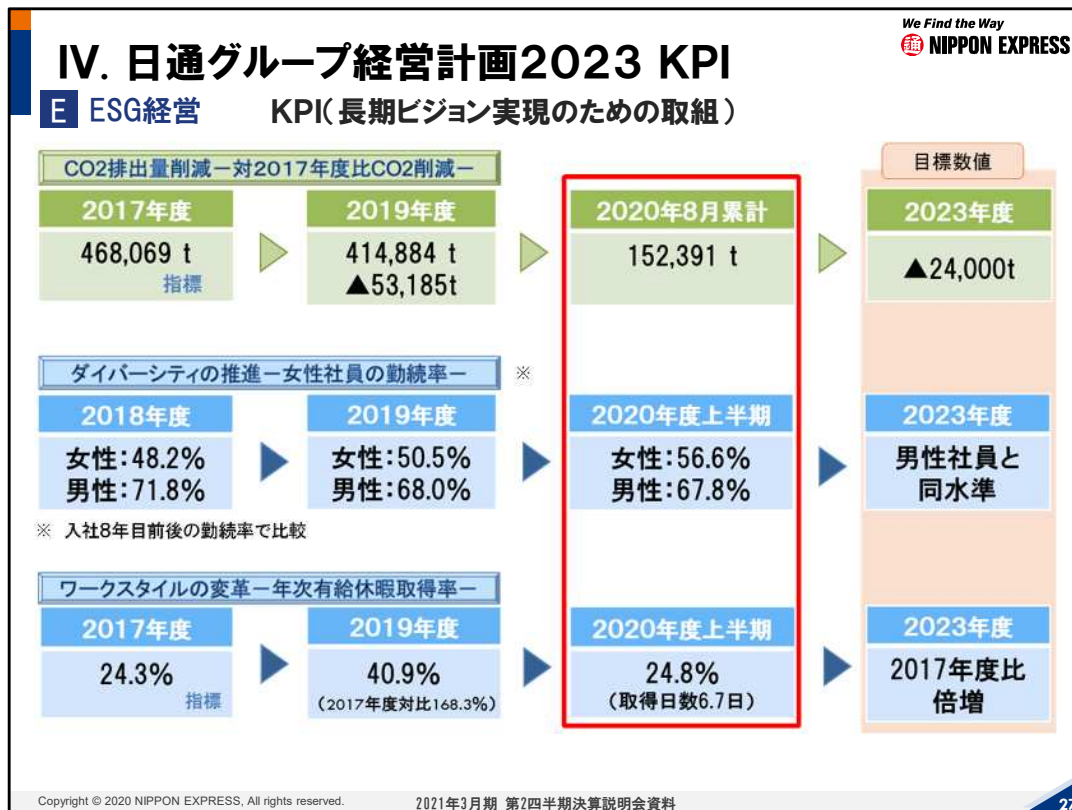
IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

D 社員制度改革の取り組み

概要



8月の事業説明会では、今年度の影響額を11億円と示したが、10億円で収まる見通しとなった。5年間累計の影響額は最大120億円の想定。



3項目とも順調に進捗している。

CO2排出量について、補足すると、CO2排出量の削減目標24千トンに対して、過去2年間で53千トン削減し、既に最終目標をクリアしている。

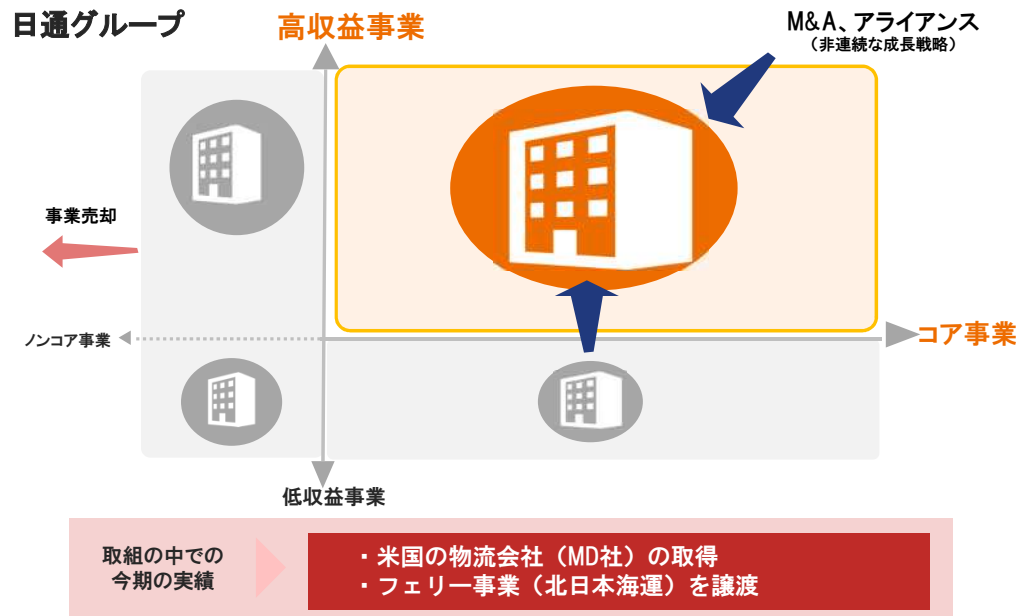
これは環境配慮車両の導入や内航船の代替え、施設照明のLED化の効果が大きく、使用電力の発電過程におけるCO2排出量が削減された影響も一定程度ある。一方で、これから医薬品事業では、大きな電力消費を伴う専用倉庫4棟と専用車両127台が稼働し始めることから、こうした状況を詳しく分析したうえで、来年度以降について、目標の上方修正を検討してゆく。

女性の勤続率、年休の取得率についても、最終目標の達成に向けて、順調に成果が上がっている。

IV. 日通グループ経営計画2023 KPI

F 事業ポートフォリオの見直し

コア事業への選択と集中の取り組み



事業ポートフォリオを見直すことにより、コア事業への選択と集中を推進しており、本年9月に北日本海運の株式譲渡を通じて、フェリー事業を栗林商船へ譲渡した。一方、同じく9月、米国において、医薬品物流事業に強みを持つ、MD社の買収手続きが完了しており、コロナ禍においても、着実に経営計画に掲げる目標の達成に向けて、施策を実現していくことが重要だと考えている。

当社は、ソフトバンク株式会社と共同で、物流業界のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援する新会社、「MeeTruck(ミートラック)株式会社」を設立し、今月からサービスの提供を開始した。これは、デジタル技術を活用した新たなプラットフォームビジネスに挑戦するものである。

今回のコロナ禍により、社会は速度を増して大きく変化しようとしており、この中でDXは、予想を超えるスピードで進むことも予見され、劇的に世の中が変わる可能性がある。

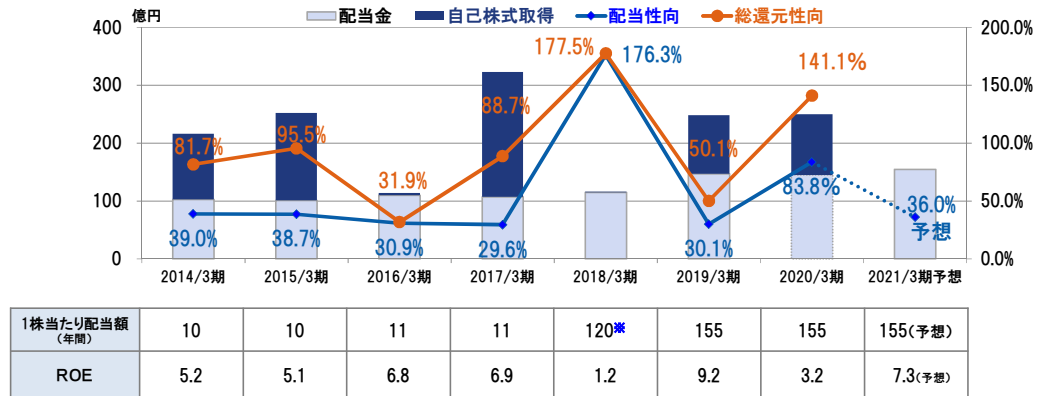
これはリスクでありチャンスでもあるが、変化を取り込んでいかなければ取り残されてしまう。変わらぬ価値観を大切にしながらも、イノベーションにより新たな価値を創造していくことが、長期ビジョン達成につながるものと考えている。

V. 株主還元

A 資本政策

- ROE 10%
- 配当性向 30%以上
- 総還元性向 50%以上(2019~2023年度累計)
- 自己資本比率 35%程度

B 各種実績推移



※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2018年3月期以降の配当額については、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

2021年3月期の株主還元については、配当予想を、前期と同額の、中間配当75円、期末配当80円、合計155円としており、配当性向は36%を見込んでいる。

また、自己株式の取得については継続性を考慮して、検討を進めていく。

今後も、経営計画に掲げた、配当性向30%以上、今次経営計画期間、5年累計での総還元性向50%以上を意識し、株主還元の充実に努めていく。

補足資料

本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。
当事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

(補足1) 2021年3月期 第2四半期業績

A 外部環境の変化およびその他の変動要素

変動要素	連結業績への影響 (第2四半期累計)	参考
燃油費単価変動による影響	営業利益 + 15.7 億円 1Q +10.1億円(費用減) 2Q + 5.6億円(費用減)	1ℓあたりの単価(前年同期/前回予想) <ul style="list-style-type: none"> 軽油 : 79.40円(100.89円/76.30円) ガソリン : 117.89円(134.99円/115.30円) 船舶重油 : 45.39円(53.52円/44.90円)
為替による影響	売上高 △ 58.9 億円 営業利益 △ 1.7 億円 1Q売上高 : △ 23.4億円 営業利益 : △ 0.6億円 2Q売上高 : △ 35.4億円 営業利益 : △ 1.1億円	累計期間平均為替レート※(前年同期/前回予想) <ul style="list-style-type: none"> USD : 108.27円(110.05円/108.00円) EUR : 119.30円(124.32円/120.10円) HKD : 13.96円(14.03円/13.90円) RMB : 15.39円(16.20円/15.30円) ※「年間平均為替レート」は、参考値。 決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。
特別手当支給	営業利益 △ 19.8 億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : △ 15.1億円(1Q) 海外セグメント : △ 0.4億円(1Q) 警備輸送セグメント : △ 2.5億円(1Q) 重量品建設セグメント : △ 0.2億円(1Q) 物流サポート : △ 1.4億円(1Q)

(補足1) 2021年3月期 第2四半期業績

A 外部環境の変化およびその他の変動要素

変動要素	連結業績への影響 (第2四半期累計)	参考
社員制度改革に伴う増減 (同一労働同一賃金・ 定年延長影響・ チーム制の導入)	営業利益 Δ 4.7 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 : Δ 3.8 億円 • 警備輸送 : Δ 0.5 億円 • 重量品建設 : Δ 0.2 億円 • 物流サポート : Δ 0.1 億円
退職給付会計の 数理差異償却額の 増加	営業利益 Δ 1.9 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 : Δ 1.5 億円 • 警備輸送 : Δ 0.3 億円 • 重量品建設 : Δ 0.0 億円
賞与支給対象期間 変更の影響	営業利益 + 46.3 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 : + 35.4 億円(1Q) • 警備輸送 : + 9.7 億円(1Q) • 重量品建設 : + 1.1 億円(1Q)
退職給付引当金 (過年度引当不足)	営業利益 Δ 7.4 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 : Δ 7.4 億円(1Q)
退職金規定変更 に伴う影響	営業利益 + 3.3 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 : + 3.0 億円 • 警備輸送 : + 0.2 億円 • 重量品建設 : + 0.1 億円

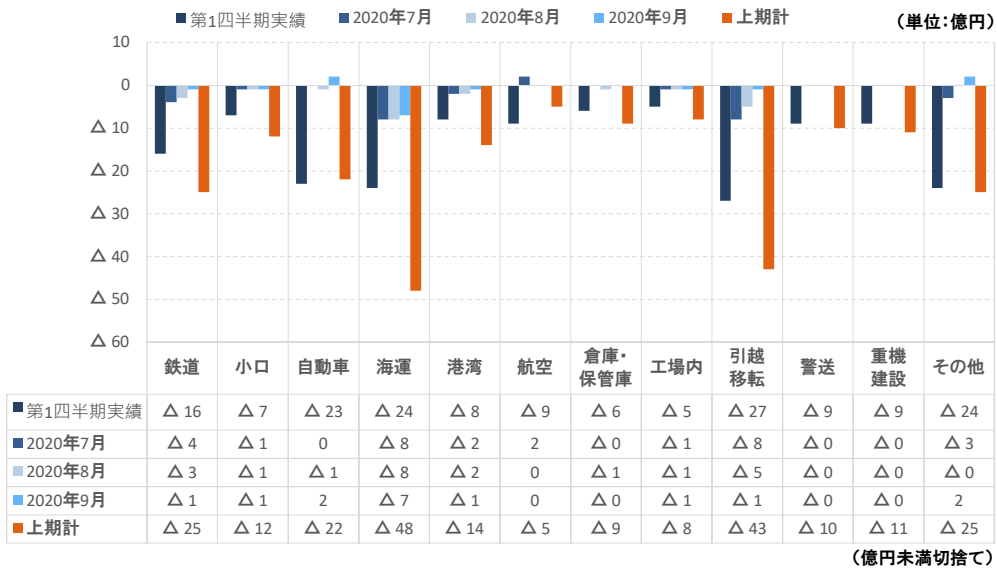
(補足1) 2021年3月期 第2四半期業績

A 外部環境の変化およびその他の変動要素

変動要素	連結業績への影響 (第2四半期累計)	参考
コロナウイルス 感染拡大による 影響	売上高 △ 279.0億円 営業利益 △ 117.9億円	売上高・営業利益 ・ 日本 : △ 310.9億円・△ 109.6億円 ・ 米州 : △ 16.2億円・△ 6.5億円 ・ 欧州 : △ 31.4億円・△ 10.9億円 ・ 東アジア : + 73.8億円・+ 16.3億円 ・ 南アジア・オセアニア : + 54.2億円・+ 7.8億円 ・ 警備輸送 : △ 10.6億円・△ 7.2億円 ・ 重量品建設 : △ 9.1億円・△ 2.3億円 ・ 物流サポート : △ 28.7億円・△ 5.2億円
環境投資	営業利益 + 0.8億円	・ 日本 : + 0.8億円
過年度売上高の 過大処理訂正	売上高、営業利益 + 7.8億円	・ 日本 : + 7.8億円(2Q)

(補足1)2021年3月期 第2四半期業績

B コロナウイルス感染症拡大による事業別売上高影響(個別)



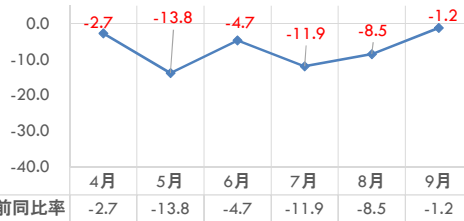
(補足1)2021年3月期 第2四半期業績

C 重点産業の取扱い推移(対前同売上高比率)

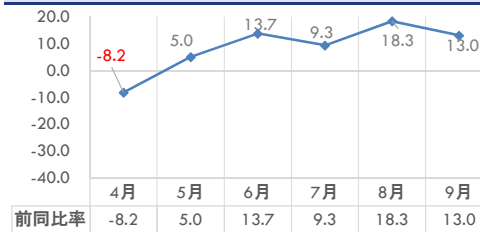
(単位: %)

国内重点産業

電機・電子



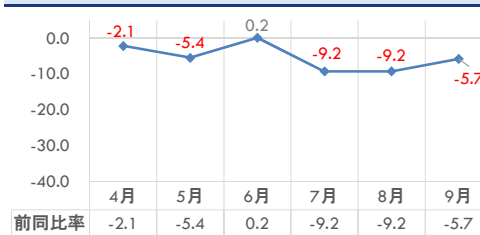
アパレル



自動車



医薬品



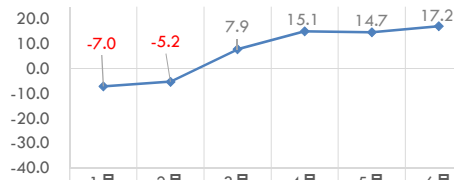
(補足1)2021年3月期 第2四半期業績

C 重点産業の取扱い推移(対前同売上高比率)

(単位: %)

海外重点産業

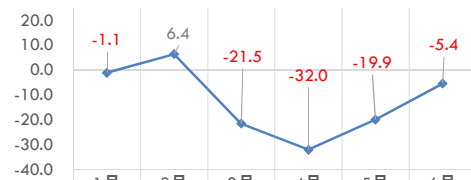
電機・電子



前同比率

-7.0	-5.2	7.9	15.1	14.7	17.2
------	------	-----	------	------	------

アパレル



前同比率

-1.1	6.4	-21.5	-32.0	-19.9	-5.4
------	-----	-------	-------	-------	------

自動車



前同比率

-18.9	-18.9	-1.8	-13.4	-11.2	-1.7
-------	-------	------	-------	-------	------

医薬品



前同比率

-4.0	17.4	8.3	21.4	14.5	13.9
------	------	-----	------	------	------

(補足1)2021年3月期 第2四半期業績

D 日本・海外でのコスト削減の取り組み(2021年3月期第1四半期、以降の取り組み内容)

1. コスト削減の取り組み(国内・海外)

航空輸送	鉄道・海上輸送	自動車	小口輸送	施設使用料
<ul style="list-style-type: none"> 航空利用費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 社有戦力・固定戦力を最大限に活用 	<ul style="list-style-type: none"> 集配車の稼働台数を荷量に合わせ削減 社有戦力・固定戦力を最大限に活用 集荷作業を別業務車両の空き時間に対応し時間外を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 低積載線区の減便 近隣ターミナルへの集約仕立 中継機能の拡充 社有戦力の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点統廃合、減床による賃料削減

従業員の一時帰休

従業員の削減
(海外にて採用を停止)

一般・事務経費削減

2. 変動費率の状況(個別)

これら削減により

— 日通個別 2021年3月期第2四半期 —

変動費率 $\Delta 2.8$ ポイント
(前同対比)

— 日通個別 上期計 —

変動費率 $\Delta 2.7$ ポイント
(前同対比)

(補足2)2021年3月期 業績予想

外部環境の変化およびその他の変動要素(予想)

変動要素	連結業績への影響 (通期予想)	参考
燃油費単価変動 による影響	<p>+ 32.8 億円 (費用減)</p> <p>※上期 + 15.7 億円(費用減) 下期 + 17.0 億円(費用減)</p>	<p>1ℓあたりの単価(前期年間平均/前回予想)</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽油 : 80.40円(100.22円/76.30円) ガソリン : 120.00円(134.37円/115.30円) 船舶重油 : 45.20円(56.47円/44.90円)
為替による影響	<p>売上高 △ 62.8 億円</p> <p>営業利益 △ 1.4 億円</p> <p>※上期 売上高 △ 58.9 億円 営業利益 △ 1.7 億円</p> <p>下期 売上高 △ 3.9 億円 営業利益 + 0.3 億円</p>	<p>年間平均為替レート※(前期年間平均/前回予想)</p> <ul style="list-style-type: none"> USD : 107.10円(109.05円/108.00円) EUR : 121.70円(122.08円/120.10円) HKD : 13.82円(13.92円/13.90円) RMB : 15.42円(15.79円/15.30円) <p>※「年間平均為替レート」は、参考値。 決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。</p>
環境投資	<p>営業利益 + 1.7 億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : + 1.7億円

(補足2)2021年3月期 業績予想

外部環境の変化およびその他の変動要素(予想)

変動要素	連結業績への影響 (通期予想)	参考
過年度売上高の 過大処理訂正	売上高、営業利益 + 7.8億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : + 7.8億円(2Q)
社員制度改革に 伴う増減 (同一労働同一賃金・ 定年延長影響・チー ム制の導入)	営業利益 △ 10億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : △ 7.8億円 警備輸送 : △ 1.4億円 重量品建設 : △ 0.0億円 物流サポート : △ 0.6億円
賞与支給対象期間 の変更の影響	営業利益 + 46.3億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : + 35.4 億円(1Q) 警備輸送 : + 9.7 億円(1Q) 重量品建設 : + 1.1 億円(1Q)
特別手当支給	営業利益 △ 19.8億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : △ 15.1億円(1Q) 海外 : △ 0.4億円(1Q) 警備輸送 : △ 2.5億円(1Q) 重量品建設 : △ 0.2億円(1Q) 物流サポート : △ 1.4億円(1Q)

(補足2)2021年3月期 業績予想

外部環境の変化およびその他の変動要素(予想)

変動要素	連結業績への影響 (通期予想)	参考
退職給付引当金 (過年度引当不足)	営業利益 Δ 7.4億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : Δ7.4 億円(1Q)
退職金規定変更に伴う影響	営業利益 + 3.3億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : + 3.0 億円 警備輸送 : + 0.2 億円 重量品建設 : + 0.1 億円
退職給付会計の 数理差異償却額の 増加	営業利益 Δ 3.9億円	<ul style="list-style-type: none"> 日本 : Δ 3.1 億円 警備輸送 : Δ 0.7 億円 重量品建設 : Δ 0.0 億円

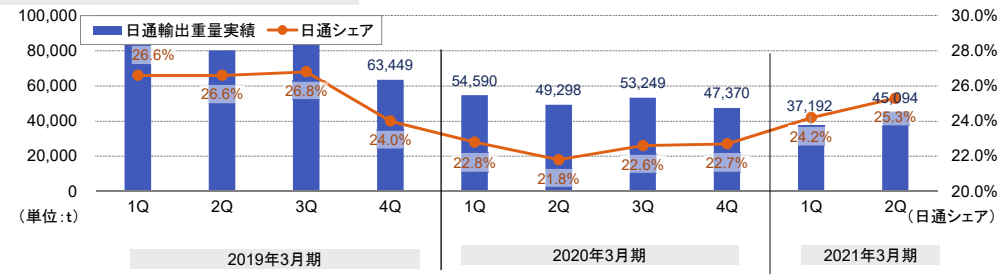
(補足2)2021年3月期 業績予想

外部環境の変化およびその他の変動要素(予想)

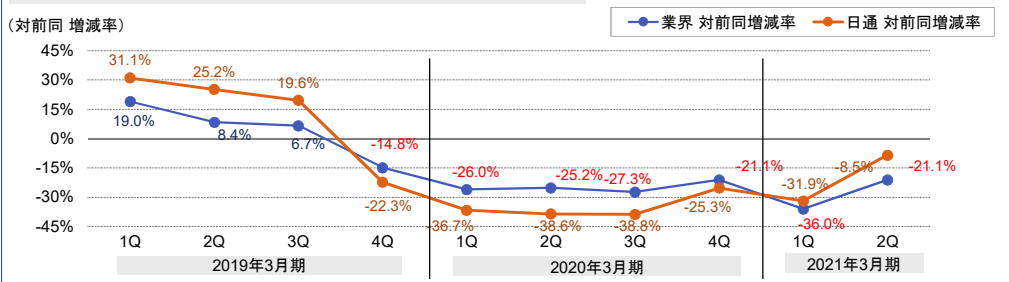
変動要素	連結業績への影響 (通期予想)	参考
コロナウイルス 感染拡大による 影響	売上高 Δ 355.4 億円 営業利益 Δ 148.7 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 日本 売上高 Δ421.7億円 営業利益 Δ140.0億円 • 米州 売上高 Δ 38.3億円 営業利益 Δ 15.5億円 • 欧州 売上高 Δ 39.7億円 営業利益 Δ 13.7億円 • 東アジア 売上高 +120.6億円 営業利益 + 27.0億円 • 南アジア・オセアニア 売上高 +150.3億円 営業利益 + 23.7億円 • 警備輸送 売上高 Δ 13.0億円 営業利益 Δ 8.8億円 • 重量品建設 売上高 Δ 18.2億円 営業利益 Δ 4.9億円 • 物流サポート 売上高 Δ 95.3億円 営業利益 Δ 16.3億円

(補足3) 日本発 輸出航空貨物 重量動向

日本発 輸出航空貨物 重量動向



日本発 輸出航空貨物 対前同増減率推移・比較



Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

42

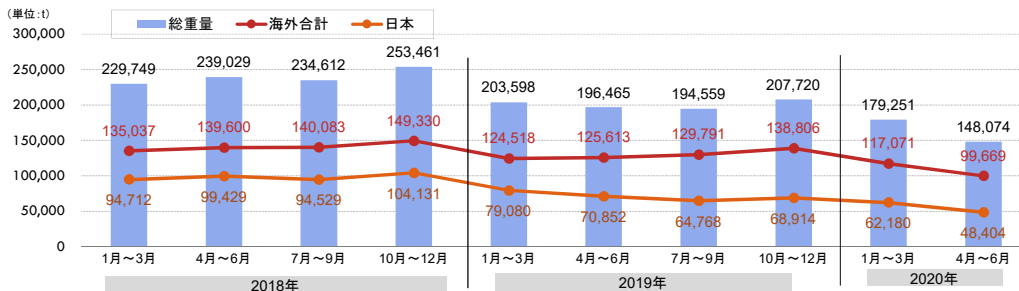
日本発の取扱数量は堅調な半導体産業関連の出荷が貢献し、9月単月の取扱数量は、21か月ぶりに前同を超え、7.8%上回る結果となった。航空貨物業界が直面する課題は、世界的に旅客便の減便が続いており、8月時点では世界の旅客便運航数は前年比で約9割減と報告されている。現在アジアを中心にビジネス客の渡航も徐々に再開しつつあるものの、運航数の回復にはまだ時間がかかるとみられており、IATA(国際航空運送協会)の見通しでは旅客輸送量がコロナ以前の水準に戻るのは2024年としている。

航空貨物市場においては、全体の搭載量の65パーセントが旅客便を利用しており、貨物専用機の搭載は35パーセントに留まっている。このような市場環境の中、運休中の旅客便の貨物利用を積極的に進め、スペースの確保を進めている。ちなみに2月から7月の期間で日本発着チャーター便運航数は全体で2728本となっている。うち、当社は883本。臨時便の活用により、航空運賃単価は高騰し、現在も高水準に留まっている。

(補足4) 輸出貨物動向(航空)

(単位: t/チャージャブル)

発地 地域名	2018年					2019年					2020年				
	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計
日本(混載)	90,513	94,814	89,545	99,401	374,273	75,277	67,156	60,847	65,084	268,363	58,841	45,579			
日本(運送機)	4,199	4,615	4,983	4,730	18,528	3,803	3,696	3,922	3,831	15,252	3,339	2,825			
日本総計	94,712	99,429	94,529	104,131	392,801	79,080	70,852	64,768	68,914	283,615	62,180	48,404			
米州	21,149	22,915	22,532	21,193	87,789	19,868	19,718	18,490	20,242	78,318	19,739	15,838			
欧州	29,479	30,638	31,618	37,874	129,609	29,856	29,131	29,067	33,250	121,304	24,166	18,954			
東アジア	40,761	42,084	41,122	45,847	169,814	35,258	36,883	38,381	41,208	151,730	35,441	34,266			
南アジア・オセアニア	43,648	43,963	44,810	44,416	176,837	39,535	39,881	43,853	44,106	167,375	37,725	30,611			
海外合計	135,037	139,600	140,083	149,330	564,050	124,518	125,613	129,791	138,806	518,727	117,071	99,669			
総重量	229,749	239,029	234,612	253,461	956,851	203,598	196,465	194,559	207,720	802,342	179,251	148,074			



Copyright © 2020 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

43

・航空フォワーディングの拡大・下期の動向

下期の取扱数量の見込みは、7月以降荷動きは回復しつつある。日本発は北米向けを始めとして、自動車の生産部材を中心に航空輸送の需要が高まっている。特に日系自動車メーカーの北米における生産工場の再稼働に伴い、日本から米国・メキシコ向けに航空貨物輸送が開始されたことによる。半導体需要に関しては、東アジアが大きく牽引している。欧米ではデータセンター向けサーバー関連の需要が伸び悩んでいることから、半導体関連の荷動きも期待された程ではなく、小康状態になっている。一方で、国産化を進める中国の半導体メーカーは増産に向けた設備や部材の確保を進めており、東アジア向けの出荷については今後も大幅な増加が見込まれる。従い日本発の下期見通しは数量面でも前年を上回ると見ている。他方、海外では、アジア発においても航空貨物は上向きに転じている。これは日本における自動車の生産が本格化したことにより、経済活動が再開されたフィリピン・タイ・ベトナムなどからの緊急出荷が急増したことによる。さらには、クリスマス商戦に向けて、中国発の機器等の航空出荷が開始されている。このような航空貨物の需要は来春まで続くと思われる。

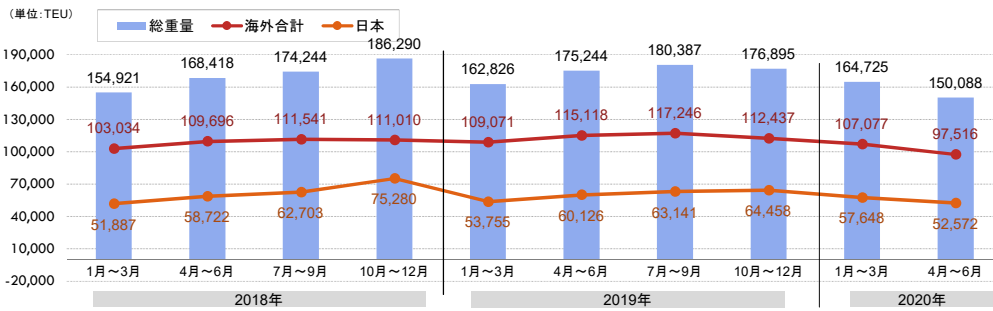
<航空フォワーディングの拡大・2021年度以降の動向>

自動車産業については、現在、持続可能な社会に向け、電動化・自動化の動きは一層強まっている。日本をはじめ各国が低炭素社会の実現を目指し、自動車の電動化を進めている。例えば中国では2035年を目途に新車販売のすべてを環境対応車にする方針を打ち出した。今後電動モジュールやバッテリーなどの搭載の増加に伴い、これらの商材の開発や製造が各地域で活性化し、グローバルサプライチェーンを支える輸送ニーズが一層加速すると見ている。加えて、自動運転の開発技術や法整備も進み、いよいよ実用化レベルに達してきている。今年度中には「レベル3」搭載車種の市場投入も開始されることから、来年以降各社の自動運転搭載車種の生産が本格化するものと思われる。自動運転技術に必要なセンサーなどの需要も今後ますます大きくなることから、半導体関連産業との協業の方向性について注視している。

(補足5) 輸出貨物動向(海運)

(単位: TEU)

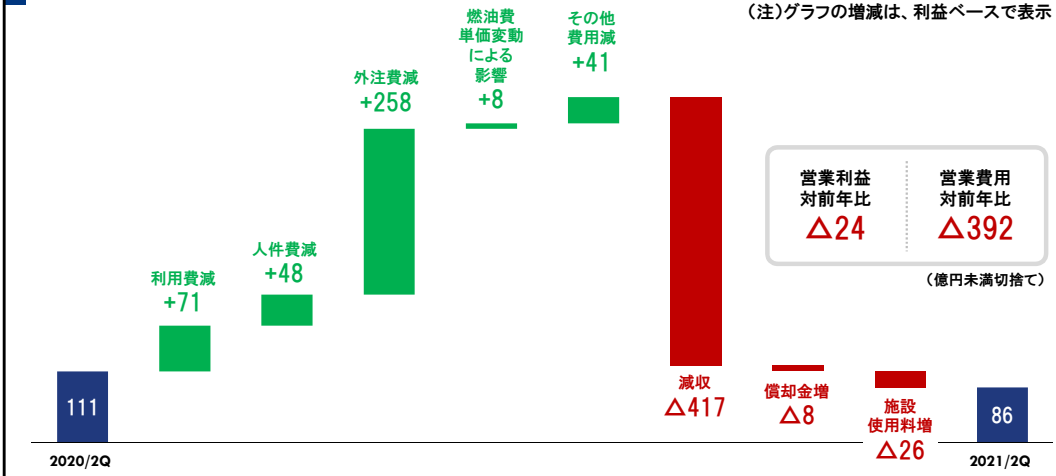
発地 地域名	2018年					2019年					2020年				
	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	年間計
日本	51,887	58,722	62,703	75,280	248,592	53,755	60,126	63,141	64,458	241,480	57,648	52,572			
米州	8,982	9,807	9,006	9,637	37,431	9,157	9,539	8,760	9,452	36,908	9,794	9,191			
欧州	11,745	13,663	11,067	11,173	47,648	10,943	12,330	11,932	12,058	47,263	13,193	10,656			
東アジア	52,653	56,702	59,401	58,141	226,898	59,122	62,103	62,232	58,079	241,536	52,033	52,497			
南アジア・オセアニア	29,653	29,524	32,067	32,060	123,304	29,847	31,145	34,321	32,847	128,160	32,057	25,172			
海外合計	103,034	109,696	111,541	111,010	435,281	109,071	115,118	117,246	112,437	453,872	107,077	97,516			
総重量	154,921	168,418	174,244	186,290	683,873	162,826	175,244	180,387	176,895	695,352	164,725	150,088			



(補足6) 個別利益増減(FY2021 2Q累計)

(単位:億円)

(注)グラフの増減は、利益ベースで表示

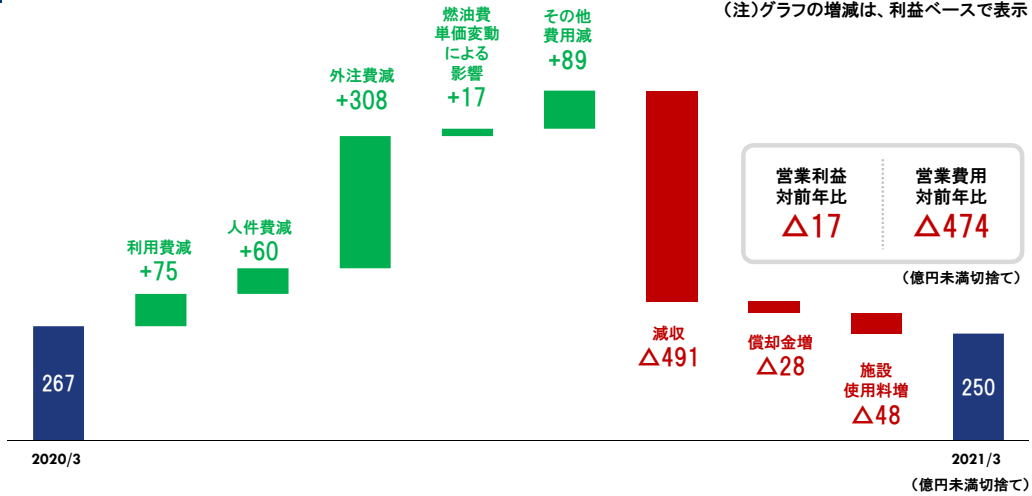


各種費用詳細(2Q単四半期)		(費用ベースで表示)		各種費用詳細(2Q累計)	
人件費増 Δ0(Δ0.1%)	外注費減 Δ124(Δ10.4%)	利用費減 Δ25(Δ8.5%)	外注費減 Δ258(Δ10.9%)	人件費	Δ0(Δ0.1%)
備車費	Δ56(Δ10.7%)	鉄道利用費	Δ14(Δ13.6%)	備車費	Δ114(Δ11.2%)
下請費	Δ72(Δ11.1%)	船舶利用費	Δ15(Δ18.4%)	下請費	Δ152(Δ11.8%)
作業人材派遣費	+4(+14.1%)	航空利用費	+4(3.8%)	作業人材派遣費	+8(+16.1%)

(補足6) 個別利益増減(FY2021 見通し)

(単位:億円)

(注)グラフの増減は、利益ベースで表示



営業利益
対前年比
△17

営業費用
対前年比
△474

(億円未満切捨て)

各種費用詳細(通期見直し)

(費用ベースで表示)

人件費増 △60(△2.4%)		外注費減 △308(△6.5%)		利用費減 △75(△6.2%)	
人件費	△60(△2.4%)	備車費	△143(△7.0%)	鉄道利用費	△43(△10.1%)
		下請費	△181(△7.1%)	船舶利用費	△42(△13.0%)
		作業人材派遣費	+16(+13.0%)	航空利用費	+10(2.4%)

We Find the Way



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。